様式１

| 受付日 | 令和　年　月　日 |
|---|---|
| 受付番号 | |

一般財団法人島根県建築住宅センター　理事長　様

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

記載例

申込者
住　所　〒690-0842
松江市東本町二丁目60番地
氏　名　建築　太郎
電話番号　0852-26-4577

（連名の場合）
住　所　〒
氏　名
電話番号

# しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業申込書

標記の助成事業を利用したいので、関係書類を添えて下表のとおり申し込みます。
この申込書及び添付図書に記載の内容は、事実に相違ありません。

※□がある項目は□内に☑を記入してください

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | □子育て配慮改修　限度額２５万円 | 加算項目 | ☑耐震性能向上改修 | 加算額３０万円 |
| | ☑バリアフリー改修　限度額２５万円 | | ☑子育て世帯と親世帯の同居・近居 | 加算額１０万円 |
| | | | □空き家バンク | 加算額１０万円 |
| 申込 | □耐震性能向上改修　限度額３０万円 | 加算項目 | □子育て世帯と親世帯の同居・近居 | 加算額１０万円 |
| | | | □空き家バンク | 加算額１０万円 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 改修する住宅の状況 | 所有者（世帯主） | 氏名：建築　太郎 | | | |
| | 住宅の所在地 | 〒690-0842　松江市東本町二丁目60番地 | | | |
| | 住宅の種別 | ☑一戸建て住宅 ／ □長屋／ □マンション等の共同住宅 | | | ※賃貸住宅対象外 |
| | 構造・規模 | 木 造／地上 2 階・地下 0 階／増築面積 0.00 ㎡／合計 200.00 ㎡ | | | |
| | 建築時期及び耐震性の確認 | 耐震診断の実施 | 耐震性能 | 建築時期：S50年10月30日 | 適合させる改修工事 |
| | | ☑有 | □有 | ☑S56.5.31以前 | ☑技術基準に適合 |
| | | □無 | ☑無 | □S56.6.1～H12.5.31以前 | □施行令の規定に適合 |
| 高齢者等の状況 | 60歳以上の者 | 氏名：建築　太郎　　生年月日　T．(S) 35 年 10 月 10 日（ 66 歳） | | | |
| | 身体障がい者 | 氏名： | | | |
| | 居住の有無 | ☑居住済　／　□居住予定 | | | |
| 同居・近居の状況 | 子育て世帯と親世帯の同居・近居の有無 | 同居：□済 ／ □予定　　近居：☑済 ／ □予定 | | | |
| | 近居住宅の所在地 | 〒690-0887　松江市殿町1番地 | | | |
| | | □同一地域内（同一公民館内）　／　☑改修する住宅の5km以内 | | | |
| | 18歳未満等の子どもの年齢（1名） | 生年月日　H．(R) 2 年 10 月 10 日（満 5 歳） | | | |
| | | 妊娠中の場合は出産予定日　：　R　年　月　日 | | | |
| 工事の状況 | 工事の予定時期 | 令和 8 年 10 月　～　令和 8 年 12 月 | | | |
| | 工事施工者（元請の工務店等）※県内に本店を有すること | 住所　：　〒690-0000　松江市○○町○○番地 | | | |
| | | 事業所名：　株式会社○○建設 | | | |
| | | 代表者名：　代表取締役　○○　○○ | | | |
| | | 連絡先：TEL　0852-○○-○○○○　　FAX　0852-○○-○○○○ | | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 工事費（税込） | ①総工事費 | 5,753,800 円 | 工事積算内訳書に記載した総工事費（契約額） |
| | ②補助対象工事費の合計 | 5,298,800 円 | 工事積算内訳書に記載した補助対象工事費の合計額 |
| | ③他の補助金利用の工事費 | 235,000 円 | ☑介護保険制度<br>□その他（　　） |
| | ④補助対象外工事費 | 220,000 円 | ①－（②+③） |
| | ⑤補助金交付予定額 | 650,000 円 | 「②の工事費の1/4の額」と「限度額と加算額の合計額」のうち小さい額（千円未満は切捨て） |

添付書類

添付した書類の□内に☑を記入してください。

・共通

☑ （１）住民票の原本（世帯全員の年齢、続柄が分かるもので個人番号の記載がないものとし、同居又は近居する場合は、子育て世帯又は親世帯の住民票も添付する）※発行後3か月以内のもの

☑ （２）戸籍謄本又は親子関係が分かる戸籍抄本（同居又は近居する場合に限る。ただし同一世帯であって、住民票により続柄が確認できる場合を除く）※発行後3か月以内のもの

☑ （３）委任状

☑ （４）工事場所を記入した付近見取図

・近居の場合は、近居の住宅を図示して、工事場所との距離を記載する

☑ （５）工事概要を記載した図面（現況図及び改修計画図）

☑ （６）主要な寸法の入った各階平面図（改修工事が外構工事のみである場合も必要）

☑ （７）工事着手前状況写真

☑ （８）建築時期が昭和56年5月31日以前着工の場合

・耐震診断により上部構造評点が1.0以上のものについては、耐震診断士又は建築士作成の耐震診断書一式を提出

・耐震診断により上部構造評点が1.0未満のものについては、部分的耐震改修等を実施するものとし、当センターホームページ掲載の部分的耐震改修等に係わる書類一式を提出（下記参照）

☑ （９）建築時期が昭和56年6月1日～平成12年5月31日以前着工の場合

・耐震診断を実施してください。（耐震診断書の提出は不要です）

☑ （１０）石綿（アスベスト）事前調査結果報告書の写し（100万円以上の工事の場合）

☑ （１１）確認済証の写し（補助対象工事にあわせて確認申請が必要な工事を行う場合）

・子育て配慮改修の場合

□ （１）工事内容説明書（子育て配慮改修）

□ （２）補助対象チェックシート（子育て配慮改修）

□ （３）補助対象工事積算内訳書(見積り)（子育て配慮改修）

□ （４）既製品等を補助対象工事とする場合は、寸法がわかる仕様書、カタログ、姿図等を提出

・バリアフリー改修の場合

☑ （１）工事内容説明書（バリアフリー改修）

☑ （２）補助対象チェックシート（バリアフリー改修）

☑ （３）補助対象工事積算内訳書(見積り)（バリアフリー改修）

・耐震性能向上改修の場合

☑ （１）【部分的耐震改修のチェックシート】

☑ （２）【耐震診断書】（参考様式）・改修前後の耐震診断書

☑ （３）【現況図】、【判定シート2012】【現況】

☑ （４）【改修計画図】、【判定シート2012】【改修計画】

☑ （５）【基準耐力シート】

※建築基準法施行令の規定に適合させる場合は、（２）、判定シート、（５）は提出不要

・空き家バンク利用で加算の場合

□ （１）空き家バンクへの住宅の登録（掲載）が分かるホームページ等の写し